

## 小企業の売上DIはマイナス幅が拡大、採算DIは低下

### 小企業の決算状況調査結果(2018年度) (全国中小企業動向調査(小企業編)2019年4-6月期特別調査)

- 2018年度決算(2018年12月~2019年3月を期末とする決算)では、前年度と比べて売上が「増加」した企業の割合は29.0%、「減少」した企業の割合は44.4%となった。売上DIは、前年度からマイナス幅が1.3ポイント拡大し、▲15.4となった。
- 「黒字」企業の割合は40.8%となり、「赤字」企業の29.3%を上回った。採算DIは、前年度から0.6ポイント低下し、11.5となった。
- 増収増益企業の割合は、前年度から1.0ポイント上昇し、13.9%となった。減収減益企業の割合は、前年度から2.3ポイント上昇し、25.9%となった。

#### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:星田、中谷)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

## [調査の実施要領]

|       |                             |
|-------|-----------------------------|
| 調査時点  | 2019年6月中旬                   |
| 調査対象  | 当公庫取引先 10,000 企業            |
| 有効回答数 | 6,393 企業 (うち分析対象数 3,375 企業) |

(注) 2018年度調査は、法人では2018年12月～2019年3月を期末とする企業、個人では2018年12月末時点の数字で確定申告を行っている企業を分析対象とした。

### <業種構成>

|         |            | 調査対象     | 有効回答数    | 分析対象数  |              |
|---------|------------|----------|----------|--------|--------------|
| 製造業     | (従業者20人未満) | 1,500 企業 | 984 企業   | 428 企業 | (構成比 12.7 %) |
| 卸売業     | (同 10人未満)  | 800 企業   | 585 企業   | 260 企業 | (同 7.7 %)    |
| 小売業     | (同 10人未満)  | 2,450 企業 | 1,485 企業 | 782 企業 | (同 23.2 %)   |
| 飲食店・宿泊業 | (同 10人未満)  | 1,800 企業 | 987 企業   | 646 企業 | (同 19.1 %)   |
| サービス業   | (同 20人未満)  | 2,000 企業 | 1,331 企業 | 806 企業 | (同 23.9 %)   |
| 情報通信業   | (同 20人未満)  | 160 企業   | 93 企業    | 43 企業  | (同 1.3 %)    |
| 建設業     | (同 20人未満)  | 1,100 企業 | 783 企業   | 312 企業 | (同 9.2 %)    |
| 運輸業     | (同 20人未満)  | 190 企業   | 145 企業   | 98 企業  | (同 2.9 %)    |

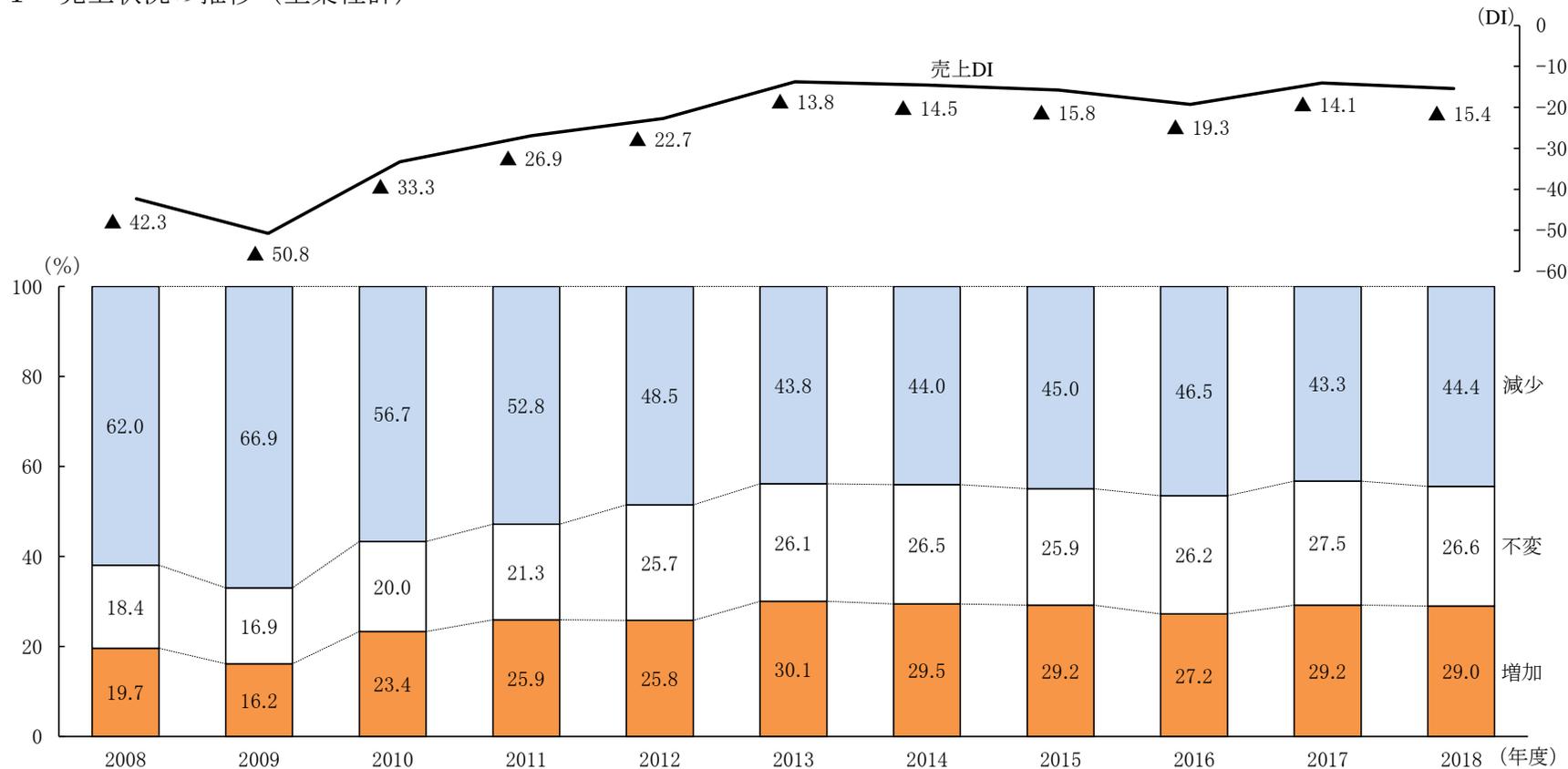
(参考)

|    |          |          |              |
|----|----------|----------|--------------|
| 法人 | 4,222 企業 | 1,442 企業 | (構成比 42.7 %) |
| 個人 | 2,171 企業 | 1,933 企業 | (同 57.3 %)   |

○ 2018年度決算（2018年12月～2019年3月を期末とする決算）では、前年度と比べて売上が「増加」した企業の割合は29.0%、「減少」した企業の割合は44.4%となった。

○ 売上DIは、前年度からマイナス幅が1.3ポイント拡大し、▲15.4となった。

図-1 売上状況の推移（全業種計）



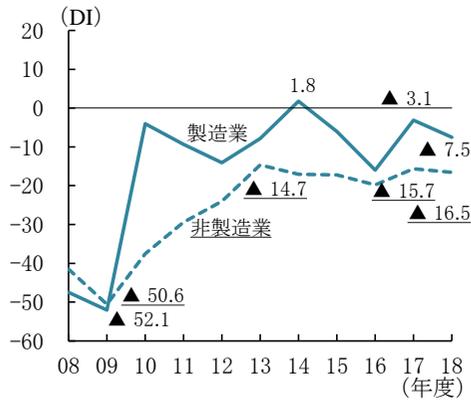
(注) 1 売上DIは、前年度と比べて「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 回答割合は四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある（以下同じ）。

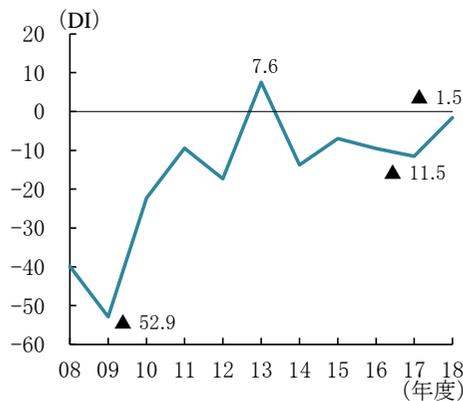
- 売上DIを業種別にみると、製造業は4.4ポイント、非製造業は0.8ポイント、それぞれマイナス幅が拡大した。非製造業を構成する大分類業種のうち、小売業、飲食店・宿泊業、建設業で低下した。
- 非製造業のなかでは、情報通信業と建設業がプラス水準となった。

図-2 売上DIの推移（業種別）

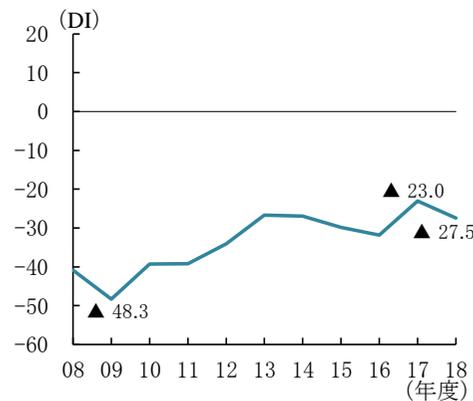
①製造業、②非製造業



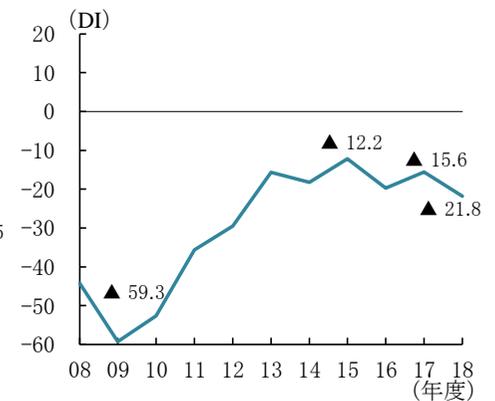
③卸売業



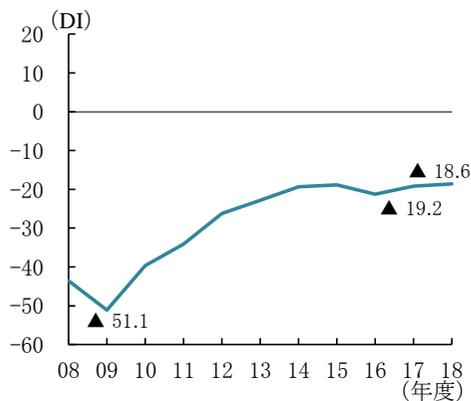
④小売業



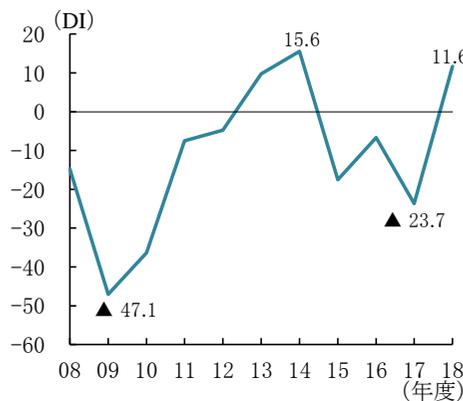
⑤飲食店・宿泊業



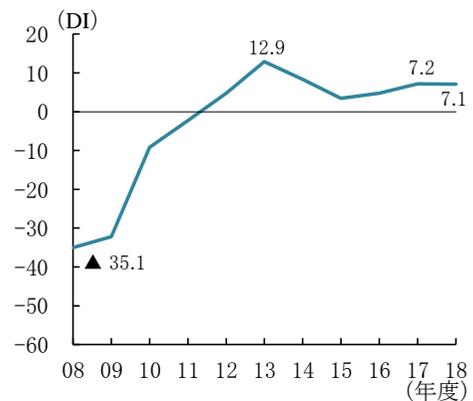
⑥サービス業



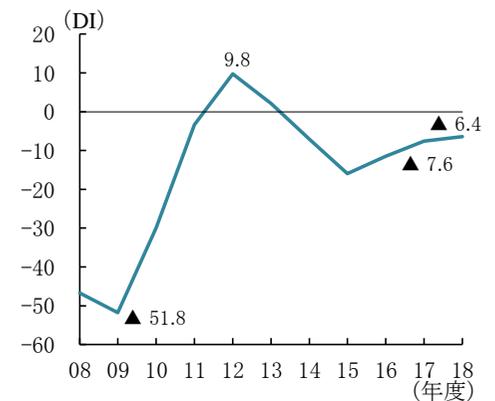
⑦情報通信業



⑧建設業

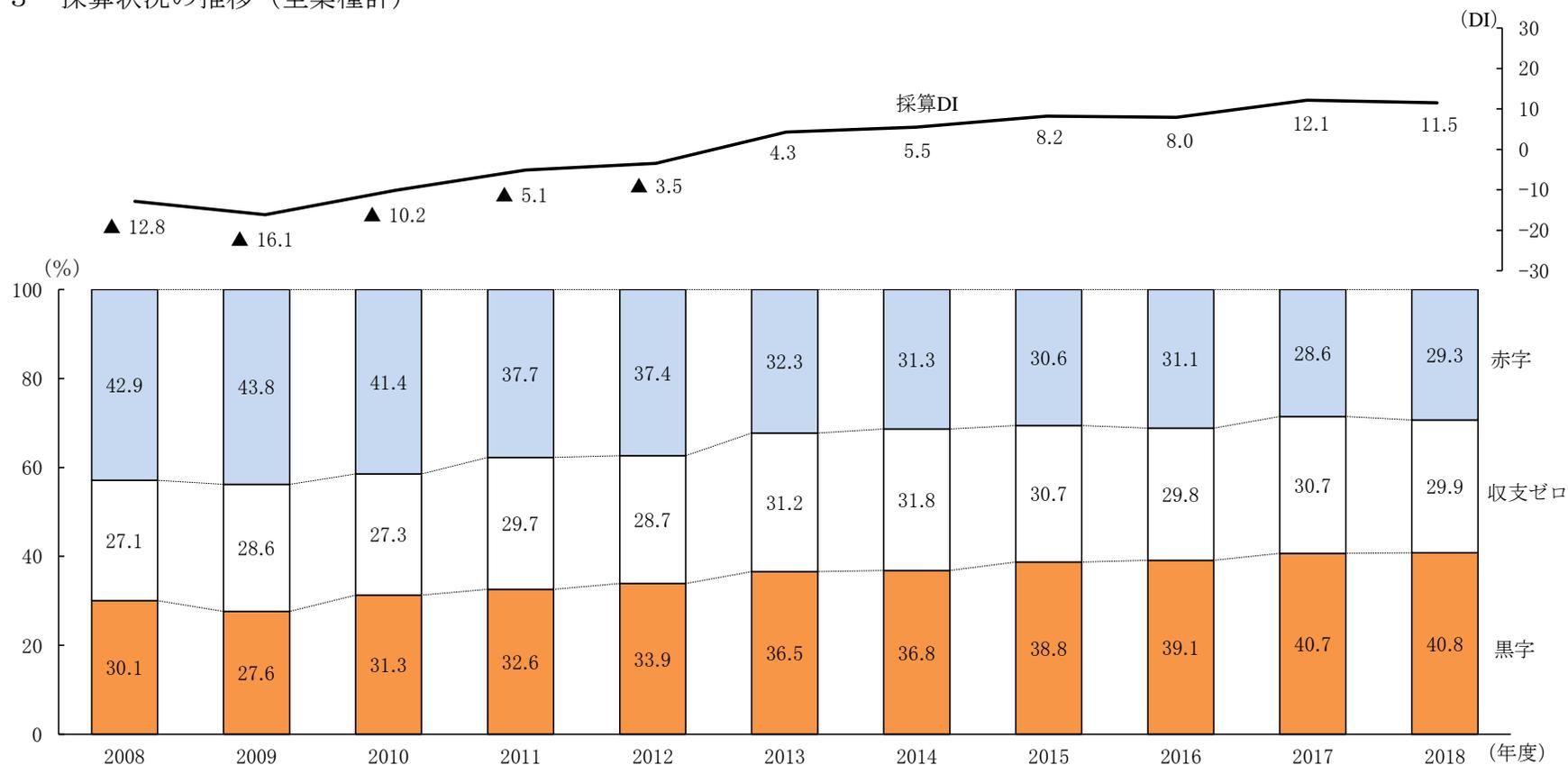


⑨運輸業



- 「黒字」企業は40.8%となり、「赤字」企業の29.3%を上回った。黒字企業の割合が赤字企業の割合を上回るのは、6年連続である。
- 採算DIは、前年度から0.6ポイント低下し、11.5となった。

図-3 採算状況の推移（全業種計）

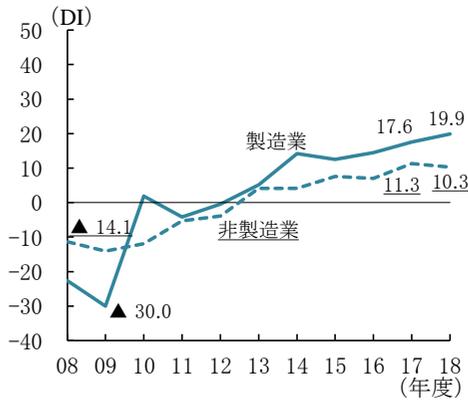


(注) 採算DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。

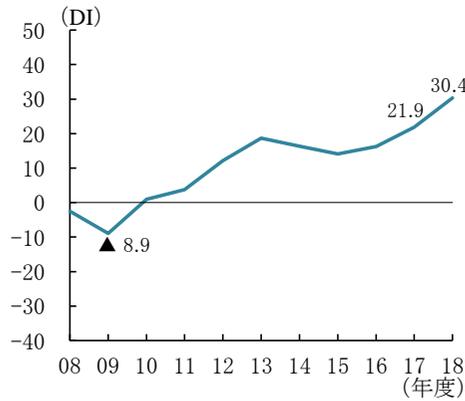
- 採算DIを業種別にみると、製造業は2.3ポイント上昇し、非製造業は1.0ポイント低下した。非製造業を構成する大分類業種のうち、卸売業、情報通信業、建設業を除く全ての業種で低下した。
- 飲食店・宿泊業を除く全ての業種でプラス水準となった。

図-4 採算DIの推移（業種別）

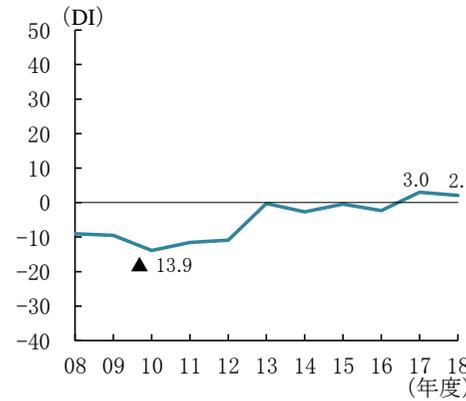
①製造業、②非製造業



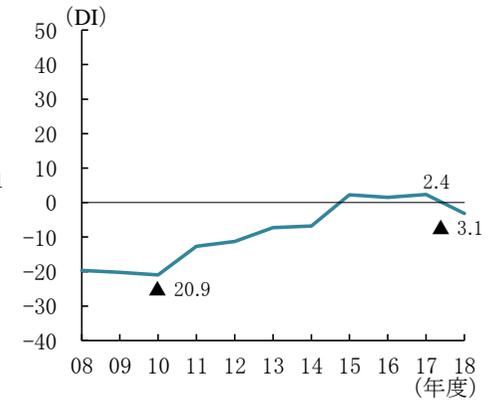
③卸売業



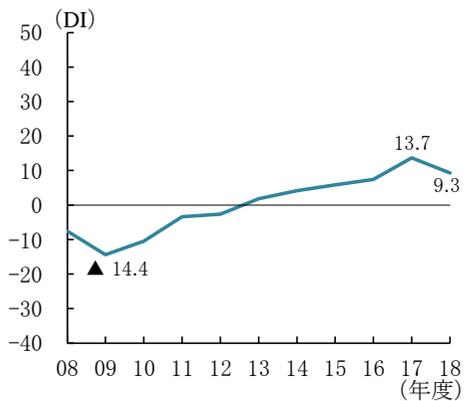
④小売業



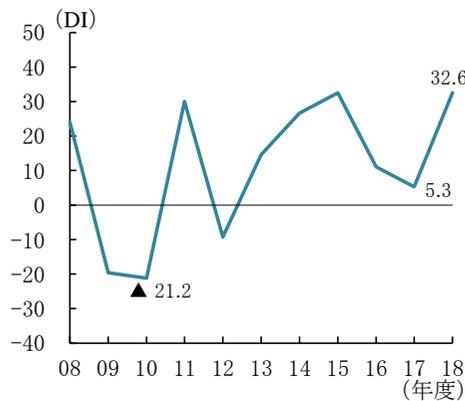
⑤飲食店・宿泊業



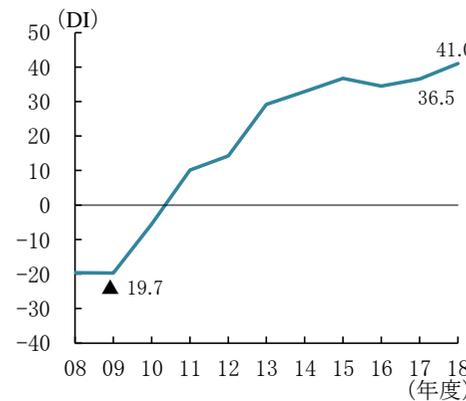
⑥サービス業



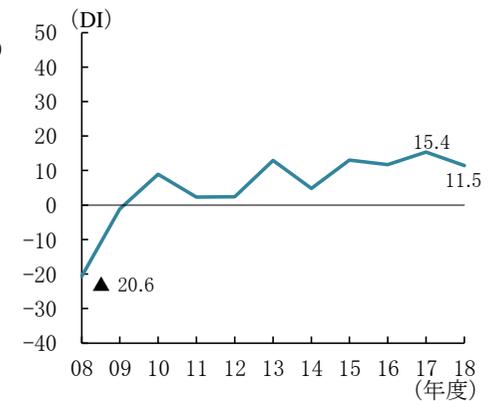
⑦情報通信業



⑧建設業

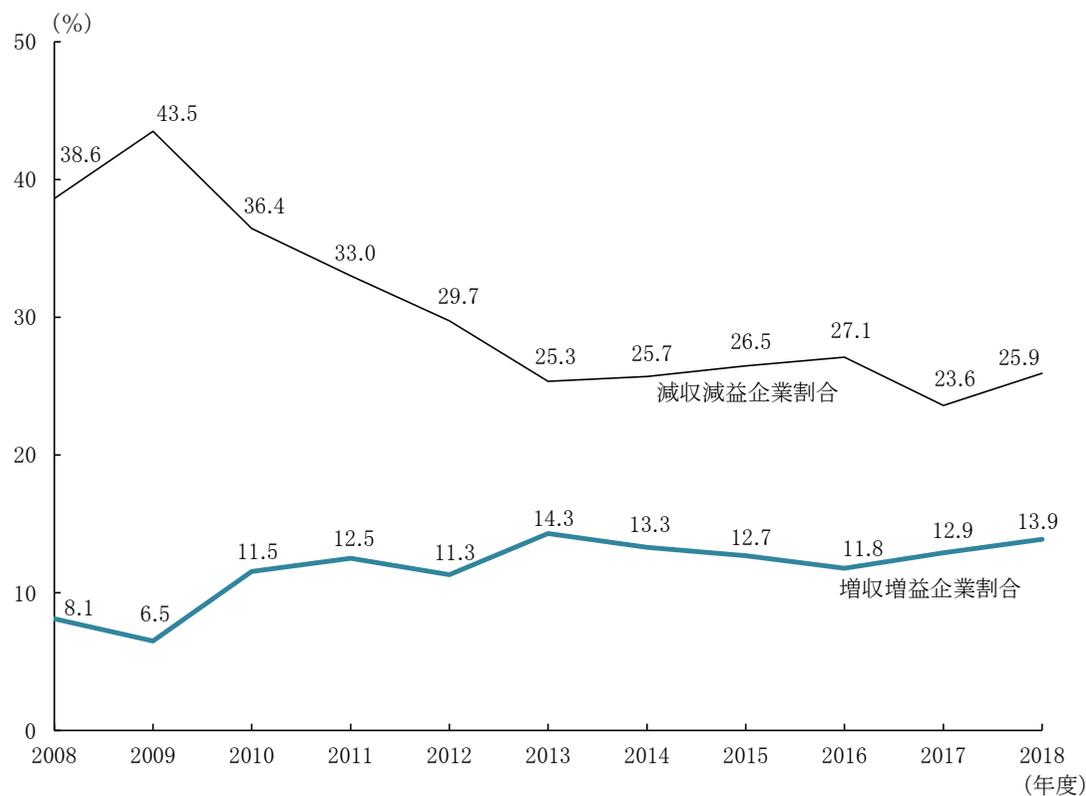


⑨運輸業



○ 増収増益企業の割合は、前年度から1.0ポイント上昇し、13.9%となった。減収減益企業の割合は、前年度から2.3ポイント上昇し、25.9%となった。

図－5 増収増益企業割合と減収減益企業割合の推移（全業種計）



(参考) 売上・利益の変化状況（2018年度）

(単位:%)

| (n=3,270)    |    | 採算（前年度比）       |      |                |
|--------------|----|----------------|------|----------------|
|              |    | 改善             | 不変   | 悪化             |
| 売上<br>(前年度比) | 増加 | 13.9<br>(増収増益) | 12.8 | 2.4            |
|              | 不変 | 2.2            | 20.8 | 3.6            |
|              | 減少 | 2.9            | 15.6 | 25.9<br>(減収減益) |

- (注) 1 増収増益企業割合は、売上について前年度と比べて「増加」、かつ採算について前年度と比べて「改善」と回答した企業の割合。  
 2 減収減益企業割合は、売上について前年度と比べて「減少」、かつ採算について前年度と比べて「悪化」と回答した企業の割合。  
 3 売上の変化と採算の変化のいずれにも回答のあった企業について集計したもの。